
開講科目名：所得税法実務研究 (2単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：渡辺 基成

《授業の概要》

「講義の目的」

受講生が税法全般の（所得税法を中心とした）法的存在理由について理解を深めることを目標とする。

「講義内容」

本講義は、税負担のさまざまな法的プロセス（租税法律関係の発生、確定、消滅のプロセス）と、違法な租税負担を負わされた場合の救済の法的プロセスの一部を学習する。

具体的には、わが国の租税（主として国税）実体法（特に所得税を中心に）の解釈・学説・判例の動向について講義を行う。また、受講生全員で実務上起きている現状（海外を含めた）について考察していく。租税は優れて法律の創造物であるので、租税実体法や手続法の解釈を離れて学習することはできない。可能な限り多くの判例等の動向について理解したい。本講義は、実務研究であるので、受講生が各自論点を提示し、発表形式で、参加者全員で検討する。さらに修論に少しでも参考になることを願っています。

「授業内容」

- 1 租税の意義
- 2 わが国の租税制度について
- 3 租税法の基本原則（租税法律主義）
- 4 租税法の基本原則（租税公平主義。租税公平主義）
- 5 租税実体法の意等
- 6 課税要件各論総説（特に所得課税を中心として）
- 7 所得税の概念（包括的所得概念に意義、期中消費額等、違法な所得の問題等）
- 8 課税単位（意義、わが国における課税単位の議論）
- 9 所得税額の概観（総合課税、分離課税）
- 10 利子所得と配当所得
- 11 譲渡所得（意義、基本構造、計算、課税方法等）
- 12 給与所得・退職所得（意義、範囲、課税方法等）
- 13 事業所得等（意義、範囲、課税方法等）
- 14 所得の年度帰属（実質的所得者課税の原則、人的帰属等）
- 15 収入金額と必要経費（損益通算、純損失の繰越しと繰戻し等）。所得控除等。その他

各項目の判例と、修士論文の書き方について講義を行う。

「受講上の注意」

受講生はあらかじめ自分の発表項目のレジュメを作成して講義で発表し皆さんで検討していただきます

【評価方法】

総合評価により行う